

## 令和4年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。  
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。  
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R4決算	R3決算	R2決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.05%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.05%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	7.7%	8.4%	筑西市の比率は7.8%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	51.6%	52.5%	64.5%	筑西市の比率は51.6%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和4年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率（千円・％）					
		実質赤字比率	-	12.05	20.00	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	分母比
082279 茨城県 筑西市		連結実質赤字比率	-	17.05	30.00	準 元 利 償 還 金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）(7)	4,742,223	4,691,881	4,926,472	22.7
		実質公債費比率	7.8	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	-	-	-	-
		将来負担比率	51.6	350.0			公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)	1,183,997	1,151,041	1,149,923	5.3
		実質赤字比率（千円・％）					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	134,993	132,747	117,380	0.5
会計名		令和4年度決算	分母比				債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）(11)	63,885	63,885	63,885	0.3
一般会計等	一般会計	2,941,848	11.53				一時借入金の利子 (12)	-	-	-	-
	病院事業債管理特別会計	-	-				標準財政規模 (13)	25,583,874	26,468,274	25,523,918	117.8
							算入公債費等の額 (14)	4,123,668	4,098,815	3,858,536	17.8
							特定財源の額 (15)	425,919	412,032	389,906	1.8
							(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)	1,575,511	1,528,707	2,009,218	9.3
						分母 (13) - (14) (17)	21,460,206	22,369,459	21,665,382	100.0	
						実質公債費比率(単年度) (16) / (17) × 100	7.3	6.8	9.3		
						実質公債費比率(3カ年平均)			7.8		
		合計 (1)				内 訳					
		標準財政規模 (2)				11 担債 行務 為負	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
		実質赤字比率 (1) / (2) × 100					国土土地改良事業の負担金に係るもの	63,885	63,885	63,885	0.3
							社会福祉法人に係るもの	-	-	-	-
							利子補給に係るもの	-	-	-	-
		連結実質赤字比率（千円・％）			資金不足比率	将来負担比率（千円・％）					
会計名		令和4年度決算	分母比		令和4年度決算	区 分		令和4年度決算	分母比		
公営 企業 会計	水道事業会計	1,461,478	5.73		-	28 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)	52,067,976		240.3	
	下水道事業会計	1,372,208	5.38		-		債務負担行為に基づく支出予定額 (18)	759,186		3.5	
	農業集落排水事業会計	366,700	1.44		-		公営企業債等繰入見込額 (19)	9,452,525		43.6	
							組合等負担等見込額 (20)	2,308,116		10.7	
							退職手当負担見込額 (21)	7,191,636		33.2	
							設立法人等の負債額等負担見込額 (22)	-		-	
							連結実質赤字額 (23)	-		-	
						組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)	-		-		
						29 財 可 充 源 能 用 等	充当可能基金 (25)	12,692,562		58.6	
							充当可能特定歳入 (26)	3,191,311		14.7	
							基準財政需要額算入見込額 (27)	44,707,777		206.4	
							将来負担額 (28)	71,779,439		331.3	
							充当可能財源等 (29)	60,591,650		279.7	
							標準財政規模 (30)	25,523,918		117.8	
							算入公債費等の額 (31)	3,858,536		17.8	
							(28) - (29) (32)	11,187,789		51.6	
							分母 (30) - (31) (33)	21,665,382		100.0	
							将来負担比率(32) / (33) × 100	51.6			
		内 訳				18 行 負 債 為 担 務	PFI事業に係るもの	-		-	
							国土土地改良事業の負担金に係るもの	759,186		3.5	
							森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-	
						19 込 繰 企 業 見 債	水道事業会計	8,496		0.0	
							下水道事業会計	7,182,207		33.2	
							農業集落排水事業会計	2,261,822		10.4	
						22 等 三 公 セ 社 ク ・	地方道路公社に係る将来負担額	-		-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-		-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-		-	
							実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	7,270,089		28.48	
							実質赤字額・資金不足額合計 (4)	-		-	
							合計 (3) + (4) (5)	7,270,089			
							標準財政規模 (6)	25,523,918			
							連結実質赤字比率 (5) / (6) × 100	(28.48)			

※ 黒字の場合  
は、比率を（）  
書としている。